

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 2019年3月1日
至 2019年5月31日

株式会社 **マルゼン**

東京都台東区根岸二丁目19番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

13

第二部 提出会社の保証会社等の情報

14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月16日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	13,876,734	13,525,760	51,518,144
経常利益 (千円)	1,603,673	1,510,500	4,944,668
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,165,130	1,041,004	3,383,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,084,776	842,793	2,689,826
純資産額 (千円)	33,140,960	35,135,956	34,535,790
総資産額 (千円)	52,367,579	54,097,525	53,749,451
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	72.05	64.38	209.21
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	64.9	64.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業におきましては、一億総活躍プランにより、共働き世帯の増加に伴う外食・中食市場の増大、子育て支援や超高齢化社会に向けた社会保障関連施設の増加、一方ではインバウンド効果に伴う宿泊・飲食市場の活性化等プラス要因がありますが、人件費の上昇や原材料の高騰等により、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、135億25百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は13億63百万円（同5.4%減）、経常利益は15億10百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては10億41百万円（同10.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、業界トップクラスの豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境改善、省エネルギーなど、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進してまいりました。また、展示即売会・調理講習会等のイベント活動につきましては、テストキッチンを常設する拠点営業所を中心に開催数を増やし実施しております。メンテナンスサービスの面では、日々の迅速確実な修理対応とともに、保守契約や洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

以上の結果、売上高は127億82百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は14億14百万円（同8.6%減）となりました。

②ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、引き続き国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みました。その結果、売上高は6億9百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は33百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

③ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は1億48百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1億3百万円（同0.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加の540億97百万円となりました。

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により3億48百万円増加しました。

負債の部は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少の189億61百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ6億円増加し351億35百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年7月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	19,780,000	—	3,164,950	—	2,494,610

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,609,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式16,169,100	161,691	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	19,780,000	—	—
総株主の議決権	—	161,691	—

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,609,400	—	3,609,400	18.25
計	—	3,609,400	—	3,609,400	18.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,317,397	20,850,050
受取手形及び売掛金	8,524,131	8,511,233
商品及び製品	3,427,661	3,402,908
仕掛品	611,349	618,203
原材料及び貯蔵品	1,122,887	1,260,535
その他	132,579	117,467
貸倒引当金	△10,651	△9,017
流動資産合計	34,125,354	34,751,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,125,807	17,126,599
減価償却累計額	△10,154,882	△10,248,082
建物及び構築物（純額）	6,970,924	6,878,516
土地	7,372,180	7,372,180
建設仮勘定	—	39,229
その他	8,727,167	8,826,045
減価償却累計額	△6,812,508	△6,899,017
その他（純額）	1,914,658	1,927,028
有形固定資産合計	16,257,763	16,216,955
無形固定資産	33,975	32,614
投資その他の資産	※ 3,332,357	※ 3,096,573
固定資産合計	19,624,096	19,346,143
資産合計	53,749,451	54,097,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,271,460	11,728,021
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	995,116	580,308
賞与引当金	679,000	338,000
役員賞与引当金	49,366	12,341
その他	2,600,180	2,855,095
流動負債合計	16,095,123	16,013,765
固定負債		
役員退職慰労引当金	317,300	261,075
退職給付に係る負債	1,723,609	1,695,278
その他	1,077,626	991,449
固定負債合計	3,118,536	2,947,803
負債合計	19,213,660	18,961,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	34,975,191	35,773,637
自己株式	△3,311,036	△3,311,106
株主資本合計	37,323,714	38,122,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,157	1,498,321
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	51,203	71,829
その他の包括利益累計額合計	△2,787,924	△2,986,135
純資産合計	34,535,790	35,135,956
負債純資産合計	53,749,451	54,097,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	13,876,734	13,525,760
売上原価	9,750,984	9,532,630
売上総利益	4,125,749	3,993,130
販売費及び一般管理費	2,683,915	2,629,191
営業利益	1,441,834	1,363,938
営業外収益		
受取利息	206	196
受取配当金	55,533	60,503
固定資産賃貸料	6,958	6,817
仕入割引	53,250	36,592
作業くず売却収入	39,592	33,400
その他	8,230	11,922
営業外収益合計	163,772	149,432
営業外費用		
支払利息	550	418
売上割引	1,030	2,080
その他	352	372
営業外費用合計	1,933	2,870
経常利益	1,603,673	1,510,500
特別利益		
固定資産売却益	6,899	4,469
投資有価証券売却益	80,944	—
特別利益合計	87,844	4,469
特別損失		
固定資産除却損	4	169
特別損失合計	4	169
税金等調整前四半期純利益	1,691,512	1,514,800
法人税、住民税及び事業税	620,600	533,650
法人税等調整額	△94,217	△59,854
法人税等合計	526,382	473,796
四半期純利益	1,165,130	1,041,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165,130	1,041,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,165,130	1,041,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,089	△218,836
退職給付に係る調整額	735	20,625
その他の包括利益合計	△80,353	△198,210
四半期包括利益	1,084,776	842,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,776	842,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
投資その他の資産	△15,536千円	△15,167千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	195,265千円	220,553千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	210,217	13.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	242,558	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,097,297	630,981	148,455	13,876,734	—	13,876,734
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,885	—	8,885	△8,885	—
計	13,097,297	639,866	148,455	13,885,620	△8,885	13,876,734
セグメント利益又は損失 (△)	1,547,896	△19,213	102,681	1,631,364	△189,530	1,441,834

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△189,530千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△219,530千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,782,261	595,026	148,473	13,525,760	—	13,525,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	14,830	—	14,830	△14,830	—
計	12,782,261	609,856	148,473	13,540,591	△14,830	13,525,760
セグメント利益	1,414,559	33,048	103,106	1,550,714	△186,776	1,363,938

(注) 1. セグメント利益の調整額△186,776千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△216,776千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円05銭	64円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,165,130	1,041,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,165,130	1,041,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,170	16,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高原 透 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。